



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716

URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)嶋田 浩司

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部 本部長

(氏名)広瀬 薫 (TEL)03(3762)5152

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,464	6.5	89	82.6	58	181.9	69	-
29年3月期第2四半期	3,253	2.2	49	△42.9	20	△63.3	△46	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 74百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △88百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	87.13	—
29年3月期第2四半期	△58.25	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,901	2,375	21.8
29年3月期	9,501	2,300	24.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,375百万円 29年3月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しておりますが、現時点では未定とさせていただきます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.6	230	286.5	180	796.0	100	—	124.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	803,810株	29年3月期	803,810株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	1,878株	29年3月期	1,878株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	801,931株	29年3月期2Q	801,985株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合及び単元株式数の変更について）

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

（1）平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期 3円00銭（注1） 期末 未定

（2）平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 12円47銭

（注1）第2四半期の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、国内外の政治経済動向の不透明感等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場事業の拡大、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、環境事業（アグリ事業、アクア事業）の商品及び製品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても前年同期より堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,464,227千円（前年同期比6.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は89,744千円（前年同期比82.6%増）、経常利益は58,357千円（前年同期比181.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,873千円（前年同期は46,716千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<駐車場運営事業>

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は1,749,422千円（前年同期比8.9%増）となりましたが、(株)タキザワ企業及び(株)アスパイアホールディングスの株式取得関連費用を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、セグメント利益（営業利益）は80,114千円（前年同期比38.9%減）となりました。

<駐車場機器事業>

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は1,071,499千円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は182,988千円（前年同期比6.8%増）となりました。

<電子機器部品事業>

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は469,795千円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は22,718千円（前年同期は45,158千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は42,252千円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は18,356千円（前年同期比2.3%増）となりました。

<その他>

その他は、アグリ事業（農事用商品等の販売）、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等です。売上高は131,257千円（前年同期比39.2%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、セグメント利益（営業利益）は15,372千円（前年同期は36,974千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、10,901,080千円（前連結会計年度末比1,399,124千円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、3,802,192千円（前連結会計年度末比20,459千円増）となりました。

固定資産につきましては、(株)アスパイアホールディングスを連結子会社とし、土地、建物及び構築物が増加したこと等により、7,098,888千円（前連結会計年度末比1,378,664千円増）となりました。

(ロ)負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、8,525,993千円（前連結会計年度末比1,324,532千円増）となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、2,875,689千円（前連結会計年度末比623,025千円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、5,650,304千円（前連結会計年度末比701,507千円増）となりました。

(ハ)純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,375,087千円（前連結会計年度末比74,591千円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで111,593千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,161,134千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,164,987千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、116,013千円増加し、1,306,330千円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、111,593千円（前年同期比226,277千円減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は、1,161,134千円（前年同期比1,038,988千円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は、1,164,987千円（前年同期比1,160,306千円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,656	2,154,485
受取手形及び売掛金	566,531	560,668
たな卸資産	706,756	657,557
その他	524,108	437,119
貸倒引当金	△6,320	△7,638
流動資産合計	3,781,732	3,802,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,028,458	1,533,946
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	838,401	874,617
土地	2,573,082	3,404,555
リース資産（純額）	358,803	358,537
建設仮勘定	39,811	3,743
有形固定資産合計	4,838,557	6,175,400
無形固定資産		
のれん	300,504	331,783
その他	21,343	62,019
無形固定資産合計	321,848	393,803
投資その他の資産		
その他	626,936	596,802
貸倒引当金	△67,118	△67,118
投資その他の資産合計	559,817	529,684
固定資産合計	5,720,223	7,098,888
資産合計	9,501,956	10,901,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,019	297,074
短期借入金	397,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	849,804	1,655,366
未払法人税等	86,314	27,387
引当金	16,487	50,296
その他	607,538	545,564
流動負債合計	2,252,663	2,875,689
固定負債		
長期借入金	4,273,815	4,775,923
役員退職慰労引当金	22,874	23,443
退職給付に係る負債	26,983	27,326
資産除去債務	11,653	11,718
その他	613,469	811,892
固定負債合計	4,948,796	5,650,304
負債合計	7,201,460	8,525,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,081,850	1,151,723
自己株式	△5,166	△5,166
株主資本合計	2,365,969	2,435,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,860	4,061
土地再評価差額金	△116,933	△116,933
為替換算調整勘定	48,586	52,103
その他の包括利益累計額合計	△65,486	△60,768
非支配株主持分	12	12
純資産合計	2,300,496	2,375,087
負債純資産合計	9,501,956	10,901,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,253,467	3,464,227
売上原価	2,610,127	2,761,048
売上総利益	643,340	703,179
販売費及び一般管理費	594,201	613,435
営業利益	49,138	89,744
営業外収益		
受取利息	179	218
受取配当金	469	483
受取保険金	915	1,680
受取手数料	62	85
為替差益	-	1,290
還付加算金	2,289	23
未払金取崩益	3,024	-
その他	1,870	3,368
営業外収益合計	8,810	7,151
営業外費用		
支払利息	26,802	25,544
違約金	-	11,681
為替差損	8,177	-
その他	2,269	1,312
営業外費用合計	37,249	38,537
経常利益	20,700	58,357
特別利益		
固定資産売却益	-	1,688
負ののれん発生益	-	76,369
特別利益合計	-	78,057
特別損失		
固定資産除却損	17,237	15,242
事業構造改善費用	5,000	2,640
特別損失合計	22,237	17,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,537	118,532
法人税、住民税及び事業税	43,952	10,938
法人税等調整額	1,226	37,719
法人税等合計	45,179	48,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,716	69,873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,716	69,873

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,716	69,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,201
為替換算調整勘定	△42,135	3,516
その他の包括利益合計	△41,663	4,717
四半期包括利益	△88,379	74,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,379	74,591
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,537	118,532
減価償却費	136,154	146,226
のれん償却額	14,359	19,967
負ののれん発生益	-	△76,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,968	1,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,394	18,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,762	△432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,483	△112,601
未払退職金の増減額(△は減少)	△23,685	△17,487
受取利息及び受取配当金	△648	△702
支払利息	26,802	25,544
固定資産除売却損益(△は益)	17,237	13,554
受取保険金	△915	△1,680
売上債権の増減額(△は増加)	127,085	6,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,981	53,589
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△7,011
前渡金の増減額(△は増加)	△11,725	18,708
未収入金の増減額(△は増加)	△1,829	27,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,982	1,528
未払費用の増減額(△は減少)	△7,565	△39,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,000	△3,505
長期受入保証金の増減額(△は減少)	△323	△2,112
その他	39,533	33,687
小計	222,800	223,958
利息及び配当金の受取額	648	803
利息の支払額	△26,462	△25,356
保険金の受取額	361	748
役員退職慰労金の支払額	△1,372	△1,830
法人税等の支払額	△10,092	△86,754
法人税等の還付額	151,987	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,870	111,593

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12,000
定期預金の預入による支出	-	△7,456
有形固定資産の売却による収入	-	4,934
有形固定資産の取得による支出	△116,819	△692,445
無形固定資産の取得による支出	-	△33,197
投資有価証券の取得による支出	△1,841	△1,875
短期貸付金の回収による収入	-	28,998
子会社株式の取得による支出	-	△472,093
その他	△3,484	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,145	△1,161,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362,866	△97,401
長期借入れによる収入	100,000	1,711,822
長期借入金の返済による支出	△390,795	△433,598
社債の償還による支出	△20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,521	△15,783
配当金の支払額	△31,868	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,680	1,164,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,454	567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,951	116,013
現金及び現金同等物の期首残高	983,942	1,190,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,894	1,306,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,605,816	910,480	477,309	43,918	3,037,525	215,942	3,253,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,911	—	30,911	474	31,385
計	1,605,816	910,480	508,220	43,918	3,068,437	216,416	3,284,853
セグメント利益 又は損失(△)	131,202	171,326	△45,158	17,942	275,313	△36,974	238,338

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	275,313
「その他」の区分の損失(△)	△36,974
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△189,210
四半期連結損益計算書の営業利益	49,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,749,422	1,071,499	469,795	42,252	3,332,970	131,257	3,464,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,340	16,649	457	19,447	—	19,447
計	1,749,422	1,073,840	486,445	42,709	3,352,417	131,257	3,483,675
セグメント利益 又は損失(△)	80,114	182,988	△22,718	18,356	258,741	15,372	274,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,741
「その他」の区分の利益	15,372
セグメント間取引消去	1,371
全社費用(注)	△185,741
四半期連結損益計算書の営業利益	89,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期会計期間において、㈱アスパイアホールディングスの株式の取得による連結子会社化に伴い、「駐車場運営事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益76,369千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。